

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月6日
【四半期会計期間】	第97期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	武蔵精密工業株式会社
【英訳名】	MUSASHI SEIMITSU INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 浩史
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5
【電話番号】	0532(25)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 松田 宏樹
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5
【電話番号】	0532(25)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 松田 宏樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第2四半期連結 累計期間	第97期 第2四半期連結 累計期間	第96期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	141,851	169,561	301,500
経常利益 (百万円)	2,735	6,682	7,030
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	406	3,588	2,436
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,630	17,407	6,036
純資産額 (百万円)	119,332	130,450	114,432
総資産額 (百万円)	273,580	284,738	269,278
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	6.23	54.94	37.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.22	41.60	38.15
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	6,443	13,603	19,409
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	8,013	7,366	17,931
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,625	12,122	4,508
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	27,532	23,158	26,753

回次	第96期 第2四半期連結 会計期間	第97期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.31	27.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～9月30日）の世界経済は、地域ごとの差異はあるものの、全般的に成長の鈍化が見られました。先行きについても、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、イスラエル・パレスチナ地域の武力衝突、持続的な物価上昇などを背景に、不透明感が増していると言えます。一方で、自動車市場は、半導体供給の問題が解消し始める中で、OEM各社の生産状況は比較的安定して推移しています。

この状況下、当社グループは自動車市場の電動化の加速をチャンスと捉え、事業成長を目指す施策を進めています。特に、2輪EV向けにアジアやアフリカの新興国市場においては、EV駆動ユニットの受注活動を強化しています。その中でも、世界最大の2輪車市場であるインドにおいて、Delta Electronics, Inc.及び豊田通商株式会社との合併による新会社の設立に合意し、現地でのEV駆動ユニットの製造・販売を進めてまいります。

また、新規事業領域として、インダストリー、エネルギーソリューション、ウェルビーイングの3分野での展開を進めています。

インダストリー領域においては、AIを活用した外観検査ソリューションの提供を拡充し、売上の拡大を実現しています。更に、搬送の自動化ソリューションに関しても、ニデックドライブテクノロジー株式会社からAMR（自動搬送ロボット）事業を譲り受け、新たなシナジーの創出を開始しています。

エネルギーソリューション部門では、蓄電デバイス「ハイブリッドスーパーキャパシタ」が国際的な試験・認証機関であるUL Solutionから「UL810A」の認証を取得しました。さらに、データセンター向け「無停電電源システム」の開発を進め、特に米国市場における展開を強化しています。

当社グループは、ムサシ100年ビジョン「Go Far Beyond! 枠を壊し冒険へ出かけよう!」を基盤に、環境変化を先取りし、人・しくみ・事業の変革とカーボンニュートラルの実現を目指し、施策の加速を図ってまいります。

このような状況において、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は169,561百万円（前年同期比19.5%増）となりました。利益面では、連結営業利益は6,708百万円（同360.3%増）となりました。連結経常利益は6,682百万円（同144.2%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,588百万円（同782.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

（日本）

半導体不足等による減産からの回復、材料費高騰分の売価反映などもあり、売上高は19,901百万円（前年同期比16.2%増）、セグメント利益は1,865百万円（前年同期は413百万円の損失）となりました。

（米州）

客先需要の拡大、材料費高騰分の売価反映や円安の影響などもあり、売上高は47,913百万円（同53.0%増）、セグメント利益は1,831百万円（同140百万円の損失）となりました。

（アジア）

材料費高騰分の売価反映や円安の影響などもあり、売上高は36,498百万円（同8.0%増）、セグメント利益は2,541百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

（中国）

上海ロックダウンおよびゼロコロナ政策廃止後の急速な感染拡大による減産からの回復はあったものの、日系の自動車販売低迷により、売上高は16,629百万円（同2.6%減）、セグメント利益は560百万円（同0.5%減）となりました。

（欧州）

物価上昇は継続しているものの、材料費高騰分の売価反映や円安の影響もあり、売上高は48,618百万円（同14.3%増）、セグメント損失は9百万円（前年同期は1,074百万円の損失）となりました。

一方、財政状態は次のとおりです。

総資産は、前期末に比べて15,459百万円増加し、284,738百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べて5,246百万円増加し、137,405百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品等の増加によるものです。

固定資産は、前期末に比べて10,212百万円増加し、147,332百万円となりました。主な要因は、機械装置及び運搬具、投資有価証券の増加によるものです。

負債は、前期末に比べて557百万円減少し、154,288百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少によるものです。

非支配株主持分を含めた純資産は、前期末に比べて16,017百万円増加し、130,450百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は13,603百万円となりました。資金の増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益や、減価償却費等です。資金の減少の主な要因は、棚卸資産の増加や、仕入債務の減少等です。

投資活動の結果使用した資金は7,366百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出等です。

財務活動の結果使用した資金は12,122百万円となりました。主な要因は、借入金の返済等です。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、23,158百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、2,908百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間における当社グループの生産、受注および販売実績の内容については、「(1) 財政状態及び経営成績の状況」をご覧ください。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,367,901	65,367,901	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	65,367,901	65,367,901	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月20日 (注)	34,600	65,367,901	31	5,490	31	5,230

(注) 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。

発行価額 1,810円00銭

資本組入額 905円00銭

割当先 当社の取締役(監査等委員である取締役を除く)6名及び
取締役を兼務しない執行役員4名

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	16,364	25.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,552	13.09
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,003	6.13
合資会社大塚ホールディングス	愛知県豊橋市南大清水町字元町118番地	2,603	3.98
大塚浩史	愛知県豊橋市	1,492	2.28
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET NEW YORK NY 10286 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,481	2.27
ジェービーモルガンチェースバンク385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5JP UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,152	1.76
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,130	1.73
ジユニパ - (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	1,100	1.68
一般社団法人継往開来信託口大塚昌代	愛知県豊橋市	871	1.33
計	-	38,748	59.30

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。
2. ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社から、2023年5月22日付にて提出された大量保有報告書により、2023年5月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

2023年5月15日現在

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ティール・ロウ・プライス・ ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁 目9番2号グラントウキョ ウサウスタワー10階	2,643	4.05

3. みずほ証券株式会社及びその共同保有者から、2023年6月7日付にて提出された大量保有報告書の変更報告書により、2023年5月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

2023年5月31日現在

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	60	0.09
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	2,520	3.86
合計		2,580	3.95

4. シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者から、2023年9月21日付にて提出された大量保有報告書の変更報告書により、2023年9月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

2023年9月15日現在

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	2,817	4.31
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2Y5AU ロンドン ロンドン・ウォール・プレイス1	568	0.87
合計		3,386	5.18

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,325,900	653,259	-
単元未満株式	普通株式 11,101	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	65,367,901	-	-
総株主の議決権	-	653,259	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
武蔵精密工業株式会社	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5	30,900	-	30,900	0.05
計	-	30,900	-	30,900	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,109	22,899
受取手形及び売掛金	46,382	49,377
商品及び製品	11,622	13,084
仕掛品	10,592	11,284
原材料及び貯蔵品	28,045	30,624
その他	9,610	10,342
貸倒引当金	204	208
流動資産合計	132,158	137,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,586	59,630
減価償却累計額	29,884	31,893
減損損失累計額	392	442
建物及び構築物(純額)	26,309	27,294
機械装置及び運搬具	272,843	297,219
減価償却累計額	209,769	230,634
減損損失累計額	788	862
機械装置及び運搬具(純額)	62,285	65,721
工具、器具及び備品	15,838	17,400
減価償却累計額	11,952	13,294
減損損失累計額	20	23
工具、器具及び備品(純額)	3,864	4,082
土地	7,928	8,297
建設仮勘定	10,488	9,580
有形固定資産合計	110,875	114,976
無形固定資産		
のれん	138	881
顧客関連資産	2,269	2,221
ソフトウェア	1,168	1,009
ソフトウェア仮勘定	7	7
その他	708	685
無形固定資産合計	4,292	4,805
投資その他の資産		
投資有価証券	12,909	17,389
出資金	1,515	1,815
長期貸付金	147	168
繰延税金資産	3,100	3,329
その他	4,315	4,883
貸倒引当金	36	36
投資その他の資産合計	21,952	27,550
固定資産合計	137,120	147,332
資産合計	269,278	284,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,528	23,720
短期借入金	57,306	56,248
1年内返済予定の長期借入金	12,073	8,298
未払金	3,507	3,851
未払費用	7,950	9,787
未払法人税等	1,350	2,213
賞与引当金	2,565	3,376
役員賞与引当金	26	11
製品保証引当金	152	447
債務保証損失引当金	200	200
その他	4,102	4,263
流動負債合計	111,764	112,419
固定負債		
長期借入金	29,782	27,966
繰延税金負債	4,143	4,997
退職給付に係る負債	6,232	6,771
その他	2,923	2,132
固定負債合計	43,081	41,868
負債合計	154,846	154,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,458	5,490
資本剰余金	3,158	3,189
利益剰余金	86,897	89,832
自己株式	8	8
株主資本合計	95,505	98,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,945	5,557
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	3,979	14,075
退職給付に係る調整累計額	304	309
その他の包括利益累計額合計	7,230	19,943
非支配株主持分	11,697	12,003
純資産合計	114,432	130,450
負債純資産合計	269,278	284,738

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	141,851	169,561
売上原価	125,994	147,615
売上総利益	15,856	21,945
販売費及び一般管理費	14,399	15,237
営業利益	1,457	6,708
営業外収益		
受取利息	240	229
受取配当金	120	260
投資有価証券評価益	123	141
為替差益	1,074	997
受取補償金	272	-
その他	190	268
営業外収益合計	2,022	1,897
営業外費用		
支払利息	512	1,377
投資有価証券売却損	-	113
持分法による投資損失	82	230
その他	148	201
営業外費用合計	743	1,923
経常利益	2,735	6,682
特別利益		
退職給付制度終了益	405	-
固定資産売却益	17	106
特別利益合計	422	106
特別損失		
固定資産売却損	2	11
固定資産除却損	25	29
投資有価証券評価損	-	122
特別損失合計	27	162
税金等調整前四半期純利益	3,130	6,625
法人税等	2,555	2,814
四半期純利益	575	3,810
非支配株主に帰属する四半期純利益	168	222
親会社株主に帰属する四半期純利益	406	3,588

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	575	3,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,062	2,612
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	9,684	11,080
退職給付に係る調整額	431	4
持分法適用会社に対する持分相当額	-	101
その他の包括利益合計	9,054	13,596
四半期包括利益	9,630	17,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,595	16,301
非支配株主に係る四半期包括利益	1,034	1,105

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,130	6,625
減価償却費	9,310	9,687
のれん償却額	139	185
貸倒引当金の増減額(は減少)	52	0
賞与引当金の増減額(は減少)	842	710
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7	15
製品保証引当金の増減額(は減少)	5	275
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	93	45
受取利息及び受取配当金	360	489
支払利息	512	1,377
為替差損益(は益)	37	676
有形固定資産除売却損益(は益)	10	65
投資有価証券売却損益(は益)	-	113
投資有価証券評価損益(は益)	123	19
持分法による投資損益(は益)	82	230
売上債権の増減額(は増加)	3,244	892
棚卸資産の増減額(は増加)	1,881	607
仕入債務の増減額(は減少)	82	1,393
その他	1,176	381
小計	9,316	17,165
利息及び配当金の受取額	370	451
利息の支払額	568	1,544
法人税等の支払額	2,674	2,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,443	13,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,517	4,933
有形固定資産の売却による収入	32	77
無形固定資産の取得による支出	59	163
投資有価証券の取得による支出	849	1,854
投資有価証券の売却による収入	-	268
貸付けによる支出	233	571
貸付金の回収による収入	155	442
事業譲受による支出	-	1,148
その他	458	517
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,013	7,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,447	4,436
長期借入れによる収入	203	412
長期借入金の返済による支出	6,363	6,403
配当金の支払額	1,957	653
非支配株主への配当金の支払額	672	800
その他	282	242
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,625	12,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,401	2,290
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	793	3,594
現金及び現金同等物の期首残高	28,325	26,753
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,532	23,158

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
給与手当及び賞与	3,655百万円	3,960百万円
荷造運搬費	3,059	2,543
減価償却費	1,096	1,222
賞与引当金繰入額	467	399
製品保証引当金繰入	-	320
退職給付費用	109	74
役員賞与引当金繰入額	22	37

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
現金及び預金勘定	26,597百万円	22,899百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	178	41
流動資産その他勘定 (随時換金可能な短期投資)	1,113	300
現金及び現金同等物	27,532	23,158

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,957	30	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月8日 取締役会	普通株式	1,306	20	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	653	10	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月6日 取締役会	普通株式	980	15	2023年9月30日	2023年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	17,127	31,316	33,804	17,065	42,537	141,851	-	141,851
セグメント間の内部売 上高又は振替高	11,177	1,101	1,351	1,679	807	16,117	16,117	-
計	28,304	32,417	35,156	18,745	43,345	157,969	16,117	141,851
セグメント利益又は損失 ()	413	140	2,349	563	1,074	1,284	172	1,457

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額172百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	19,901	47,913	36,498	16,629	48,618	169,561	-	169,561
セグメント間の内部売 上高又は振替高	12,791	454	2,034	1,458	1,005	17,744	17,744	-
計	32,692	48,367	38,533	18,088	49,623	187,306	17,744	169,561
セグメント利益又は損失 ()	1,865	1,831	2,541	560	9	6,789	81	6,708

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 81百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「日本」セグメントにおいて、2023年6月30日を効力として、ニデックドライブテクノロジー(株)から無人搬送台車事業を信託受益権売買により譲受けいたしました。

当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、928百万円であります。

なお、のれんの金額は当第2四半期連結会計期間末において識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計
本田技研工業株式会社 及びその関係会社	9,642	21,348	24,481	7,807	-	63,280
その他グローバルカスタマー	7,485	9,967	9,322	9,257	42,537	78,570
顧客との契約から生じる収益	17,127	31,316	33,804	17,065	42,537	141,851
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	17,127	31,316	33,804	17,065	42,537	141,851

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計
本田技研工業株式会社 及びその関係会社	11,330	36,843	26,280	7,378	-	81,832
その他グローバルカスタマー	8,571	11,070	10,217	9,251	48,618	87,729
顧客との契約から生じる収益	19,901	47,913	36,498	16,629	48,618	169,561
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	19,901	47,913	36,498	16,629	48,618	169,561

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	6円23銭	54円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	406	3,588
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	406	3,588
普通株式の期中平均株式数(株)	65,276,680	65,316,148

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 980百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額 15円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年11月30日
- (注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月6日

武蔵精密工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 篤

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 真 佐 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 真 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている武蔵精密工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、武蔵精密工業株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年11月7日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年6月23日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。